



Title	Beyond the Progressive Dilemma : Viability of Multicultural Democratic Welfare States
Author(s)	永吉, 希久子
Citation	大阪大学, 2010, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/57722
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 ＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed >大阪大学の博士論文について <a> をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	永 吉 希 久 子
博士の専攻分野の名称	博 士（人間科学）
学 位 記 番 号	第 2 3 5 0 7 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 22 年 3 月 23 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 人間科学研究科人間科学専攻
学 位 論 文 名	Beyond the Progressive Dilemma : Viability of Multicultural Democratic Welfare States (進歩主義者のジレンマを超えて：多文化主義的民主主義福祉国家の生存可能性)
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 川 端 亮 (副査) 教 授 スコット・ノース 准教授 吉川 徹

論 文 内 容 の 要 旨

近年、多くの研究者が再配分の政治と多文化主義の間の「進歩主義者のジレンマ」(progressive dilemma)を唱えるようになった。彼らは、寛容な移民政策や多文化主義が民主主義的福祉国家を蝕んでいると指摘する。再配分の政治や民主主義はその基盤として、「社会的結合」(social cohesion)を必要とする。進歩主義者のジレンマを唱える人々は、こうした社会的結合が養われるためには、社会全体が価値を共有している必要があると考え、寛容な移民政策や多文化主義と再配分の政治や民主主義との間にジレンマが存在するとうたえる。しかし、社会的結合は本当に移民が増加することや、彼らの文化が保持されることによって触まれるのであろうか。議論の加熱に反して、この浸食効果を実際に検証した研究はほとんど存在しない。そこで、本研究はこの浸食効果の分析を行い、多文化主義的民主主義福祉国家の生存可能性を検証する。

1章で問題提起と概念の定義を行ったのち、2章では進歩主義者のジレンマに関する議論を概観し、その問題点を指摘する。文化的同質性が民主主義的福祉国家の基盤として必要であるという主張は、皮肉なことにリベラル・ナショナリストと呼ばれる一部の多文化主義者の主張の中にもっとも明確にあらわれている。彼らは「民族的少数者」の自治権の正当性を論じる際に、民主主義的議論が暗黙のうちに言語の共通性を前提としていることや、人々の他者への信頼感が何らかの文化の共有を基盤としていることを指摘する。しかし、これらの議論は社会的結合の基盤となる「文化」がどのように定義されるのかについては明確にしていない。「文化」が民族的な文化から離れた形で定義されるのであれば、多文化主義と社会的結合は両立しうる。さらに、これらの効果は、政策が人々の支持を必要とするという側面のみに注目し、政策自体が価値や規範に与える影響を無視している。

これらの点から、3章では多文化主義政策と再配分政策が、移民の増加の社会的結合に対する影響を緩和しようとの仮説を立てる。ソーシャル・キャピタル研究では、文化的多様性が信頼感に与える影響は偏見によって媒介されることが指摘されている。また、社会心理学的な偏見理論においては、希少な資源をめぐる移民との競争とそれに対する不安が偏見を強めることが指摘されている。多文化主義は文化的他者への偏見を低下させ、彼らに開かれた形で「国民」を再定義しなおすものである。さらに、再分配政策は経済的脆弱性を緩和するため、移民との間での職をめぐる競争への不安を低下させ、結果として偏見を低下させると考えられる。つまり、多文化主義と再配分の政治は両立可能であり、これら2つの政策によって社会的結合は維持されと考えられる。

4章以降では、この仮説を社会意識調査データの分析をもとに検証する。4章では、多文化主義政策が社会的結合に与える影響を、国際比較データの分析をもとに明らかにする。分析の結果、文化的多様性が社会的結合を低下させること、そして、多文化主義政策も同様の効果を持つことが明らかになった。しかし、社会内部での文化的多様性が高い場合には、多文化主義政策や多文化主義的言説は社会的結合をむしろ強める効果をもつ。一方、共通の国民文化の必要性を強調するような言説は、社会内部の文化的同質性が低い場合には、社会的結合を強めるが、文化的多様性が増すと、社会的結合を弱める効果をもっていた。ここから、多文化主義によって、ナショナル・アイデンティティが文化的他者を含みこむものに拡張されることにより、文化的に多様な社会においても社会的結合が維持されうと考えられる。この社会的結合とナショナル・アイデンティティの間の因果関係については、5章で日米比較パネルデータを用い、さらに分析を行った。その結果、アメリカにおいては高い信頼感がナショナル・アイデンティティを強めるのに対し、日本ではナショナル・アイデンティティが信頼感を強めること、さらに、アメリカにおいては多文化主義の考えが広まった1960年代から90年代にかけての30年間に、信頼感とナショナル・アイデンティティの関連が強まっていることが明らかになった。これらの結果から、多文化主義には文化的共通性を土台とした社会的結合を弱める可能性がある一方で、文化を超えた信頼感を形成し、それによって逆に社会的結合を強めることが示唆される。

しかし、多文化主義が社会的結合に与える効果は、多文化主義の形態とその社会における「国民」の定義によって異なる可能性がある。具体的には、民族的なものとして国民が定義される国においては、文化的権利の承認が文化的他者の社会的排除の手段として使われる可能性がある。6章では、この点についての分析を行った。国際比較データの分析の結果、民族的国民観をもつ国においては、国民の文化的同質性を重視する人ほど、文化的権利を肯定するのに対して、市民的国民観をもつ国においては逆の関連がみられることが明らかになり、上記の懸念が妥当であることが示された。

7章においては、移民の増加によって経済的な脅威の認知が強まるのかどうかについて分析を行った。その結果、移民が自国民に比べてマニュアル職またはノン・マニュアル職に偏っている場合、つまり、分裂した労働市場が存在する場合に、経済的な脅威の認知が強まることが指摘された。一方、移民の失業者への偏りは、経済的な脅威の認知に影響を与えなかった。8章では、積極的労働市場政策と消極的労働市場政策が偏見に与える効果を分析し、積極的労働市場政策に多くの予算を割いている国においては、国民が移民に対する偏見を低下させ、平等な扱いを肯定するようになるのに対し、消極的労働市場政策に多くの予算を割いている国においては、移民に対する偏見が逆に強まることが指摘された。

これらの結果からは、社会的結合には2つの種類が存在すること、そして、これらの社会的結合が多文化主義政策と再配分政策の影響を受けていることが示唆される。同化政策と消極的労働市場政策は、文化的同質性を基盤とした社会的結合を形成する。この社会的結合は文化的多様性の増加に対して脆弱であるため、この社会的結合を想定するならば進歩主義者のジレンマの議論は妥当する。しかし、もう一つの社会的結合は文化的多様性に対して頑健であり、これはむしろ多文化主義政策と積極的労働市場政策によって強められる。国民国家と社会保障の「二重の危機」の象徴として扱われるこれらの政策は、むしろ新たな形態の社会的結合の可能性を示しているのである。

論文審査の結果の要旨

本論文は、移民が増加する現代社会において、お互いを理解して信頼し、安心して暮らせるコミュニティを成り立たせる方策を探索する意欲的な英語論文である。国際比較データの計量分析によって、寛容な移民政策、多文化主義、社会福祉の政策が、人々の社会的結合にどのような影響を与えるかを明らかにし、その結果から、文化的多様性の増大によって、民主主義的福祉国家の基盤が脅かされるという進歩主義者のジレンマは、ある種の社会的結合には当てはまるが、そうではない、文化的多様性の増大によって脅かされない社会的結合があり、それが新たな社会的結合の可能性であることを示している。

多文化主義政策が社会的結合に及ぼす影響を分析した4章から、社会的結合の基盤となる信頼感とナショナル・アイデンティティの因果関係を日米比較した5章、6章の市民国家と民族国家の違いと文化的同一性が多文化主義の容認度に及ぼす影響、7章の移民への排外意識の職業階層的な差異、積極的／消極的労働（福祉）政策が偏見に及ぼす影響を分析した8章までの各章の分析はすべて、優れたものである。主としてマルチレベル分析を用い、ミクロレベルの個人属性の特徴を描くモデルから出発し、国レベルのマクロレベル変数を入れたモデル、交互作用項を入れたモデルと拡張しながら、先行研究の結果を再確認、検証しつつ、新たな発見を導いている。

とくに4章の分析は秀逸である。他の変数をコントロールしない単純な分析では、多文化主義政策は社会的結合を弱める。しかしミクロレベルで個人の属性をコントロールし、マクロレベルで文化的多様性を分析に投入すると、社会の文化的同質性が高い場合は、多文化主義政策は社会的結合を弱め、文化的に多様な場合は、逆に多文化主義政策は社会的結合を強化する。またもう一つ別の分析から、社会的結合の基礎となる信頼感は、国によって大きく異なり、個人レベルでは、先行研究が示すとおり、高学歴、ノンマニュアルの人と、エスニック・マイノリティでない人の信頼感が高い。そこに国レベルのマクロの変数を投入すると、豊かな国の信頼感が高いことと共に、多文化主義的な政治的態度が顕現している国では、信頼感が高まることを示す。そしてそれは、言語で測られる文化的多様性に左右されないことが示される。

こうして、多文化主義は社会の文化の多様性によって、社会的結合を強める場合も弱める場合もあることを示し、偏見や社会福祉政策がどのような条件下にある多文化主義が社会的結合を強めるかを明らかにしていく。そして、同化政策と消極的労働市場政策は、文化的同質性を基盤とした社会的結合を形成し、この社会的結合は多文化主義によって損なわれるため、進歩主義者のジレンマが当てはまる。一方で多文化主義政策と積極的労働市場政策によって強化される社会的結合があり、これは文化的多様性によって損なわれることがない。つまり、文化的多様性と社会的結合はある条件の下では両立可能なのである。

本論文は、このようにきわめて優れたデータ分析であるとともに、その問題設定、結果の解釈が多文化主義や福祉政策、偏見などの多方面にわたる理論的、実証的研究に基づいたもので、理論的にも優れたものといえる。

以上のことから、本論文は博士（人間科学）の学位にふさわしいものと判定する。